

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 11/29 ~ 12/3 >

米国で景気過熱やインフレ加速が警戒される中、米連邦準備理事会（F R B）の次期議長に、金融引締めにより慎重なブレイナード氏ではなくパウエル氏が再任される見通しとなり、F R Bが米国債などを買う入れる量的緩和の縮小（テーパリング）のペースを速め、利上げを前倒しするとの見方が広がっています。来週は、米金融当局者の発言や週末の米雇用統計などを確認しながら、今後の米金融政策を占うことになりそうです。欧米の新型コロナウイルスの感染拡大や南アフリカの変異株の動向にも注意が必要です。

◆株価：小幅な上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,400~29,200円 (12月) 27,000~32,000円



日本株は、小幅な上昇が予想されます。南アフリカでの新しい変異ウイルスへの懸念から日経平均株価は一旦急落したものの、国内の感染者は依然抑制されているため、買戻しの動きが広がりそうです。また、米国の長期金利上昇が一服していることや、国際的なサプライチェーン（供給網）の混乱が和らぐ兆しがみられることも、株価を支える見込みです。ただ、変異ウイルスについては不明な点が多く、それをめぐる警戒感がくすぶりそうです。

◆為替：ドル高地合いも動きは鈍そう

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 112.8~115.8円 (12月) 111.0~117.0円



パウエルF R B議長の続投が決定したこと、米国でテーパリングのペース加速と早期利上げ観測が高まっていることなどから、特に米短・中期金利が上昇しており、ドル円は基本的に堅調な推移が見込まれます。ただ、欧米で新型コロナの感染が再び拡大する中、南アフリカでの変異株への懸念も加わり、リスク回避の動きから米長期金利が低下した場合、ドル円は利益確定のドル売りなども加わって、ゆるやかに下落する場面もありそうです。

◆長期金利：国債需給にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.10% (12月) -0.2~0.2%



次期F R B議長にパウエル氏が再任される見通しとなったことを受け、米長期金利は一旦上昇しましたが、やや落ち着きを取り戻しています。国内では大規模な経済対策に伴う国債増発が22.1兆円に膨らむと伝えられています。今年度は利付国債を増発しない方針との報道を受け、需給悪化懸念はやや後退しています。国内の長期金利は、国債発行計画や国債投資家懇談会などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,040~2,090ポイント (12月) 1,950~2,200ポイント



東証REIT指数は、欧州の新型コロナ感染拡大などから、2,040ポイント台前半まで下落したものの、その後は値ごろ感からの買いが入り、持ち直しました。週末は変異株への警戒から売りが優勢も、押し目買いも入り底堅く推移しました。国内では新型コロナの感染が抑制され、行動制限も徐々に緩和される中、経済再開やGoToトラベルなどへの期待は下支え材料です。とはいえ、国債増発により長期金利が上昇することには注意が必要です。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
11/29 月	黒田日銀総裁の講演（パリ・ユーロプラス主催） 国債投資家懇談会（財務省） 商業動態統計（10月、速報値）	米中古住宅販売成約指数（10月） ユーロ圏消費者信頼感指数（11月、確定値）
11/30 火	立憲民主党代表選投開票 2年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率（10月） 鉱工業生産指数（10月、速報値） 住宅着工件数（10月）	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の証言（上院銀行住宅都市委員会） 米消費者信頼感指数（11月） 米シカゴ購買部協会景気指数（11月） 米S&Pコアブティック ケース・シー住宅価格指数（9月） 米FHFA住宅価格指数（9月） ユーロ圏消費者物価指数（11月、速報値） 中国製造業PMI（11月）
12/1 水	安達日銀審議委員の挨拶（大分県金融経済懇談会） 新車販売台数（11月） 法人企業統計調査（21/7-9月期）	経済協力開発機構（OECD）経済見通し 米地区連銀経済報告（ページブック） 米ADP雇用報告（11月） 米ISM製造業景況指数（11月） ユーロ圏製造業PMI（11月、改定値） 中国財新製造業PMI（11月）
12/2 木	鈴木日銀審議委員の挨拶（兵庫県金融経済懇談会） 10年利付国債入札 マネタリーベース（11月） 消費動向調査（11月）	米新規失業保険申請件数（11/27終了週） ユーロ圏生産者物価指数（10月） ユーロ圏失業率（10月）
12/3 金	国庫短期証券入札（3か月）	米雇用統計（11月） 米ISM非製造業景況指数（11月） 米製造業受注（10月） ユーロ圏小売売上高（10月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

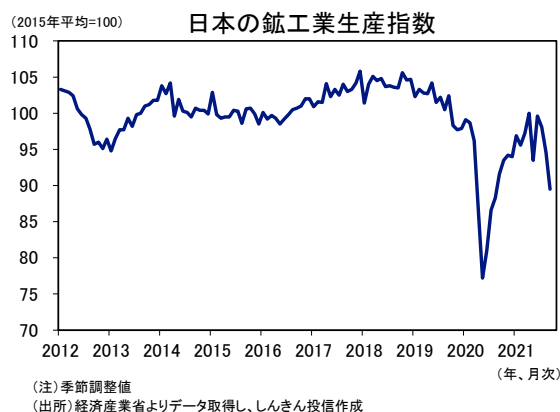
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(10月、速報値) 11月30日(火)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は9月に前月比5.4%低下し89.5（2015年=100）となりました。サプライチェーン（供給網）の混乱による部品不足のため、特に自動車工業の生産が同28.2%減と大幅に減少しました。

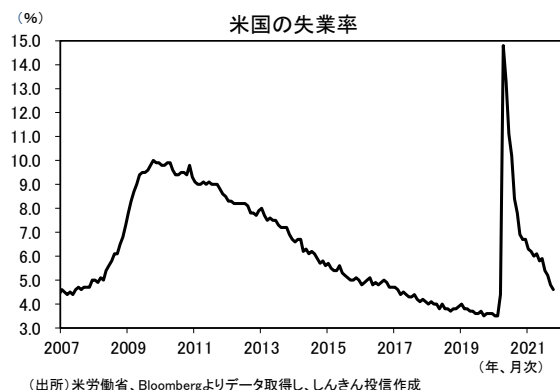
10月の鉱工業生産指数は、小幅な上昇が見込まれます。ベトナムやマレーシアなどにおける工場再稼働に伴い、サプライチェーンの混乱がやや和らいだとみられます。ただ、半導体不足などは続いていることから、自動車などの生産が正常化するのには来年となる見通しです。



米雇用統計(11月) 12月3日(金)午後10時30分発表

10月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比53万1,000人増となり、市場予想を上回りました。また、失業率は4.6%と前月の4.8%から低下しました。米国の新型コロナウイルス感染者数は高止まり傾向にあるものの、娯楽・ホスピタリティー分野に加え、製造業分野においても雇用者数は増加しました。

10月に平均時給は前年比4.9%上昇するなど、企業は高い賃金を提示せざるを得ない状況ですが、広範な分野で人材確保が進展している模様です。11月の非農業部門雇用者数は前月比50万人増程度、失業率は4.5%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。